

2021 年度公益社団法人日本図書館協会事業報告

はじめに

1892(明治 25)年、日本図書館協会の前身「日本文庫協会」が設立された。設立より、2021(令和 3)年で、130 年となった。イギリス、アメリカ合衆国に次いで、3 番目の協会設立である。

2014(平成 26)年 1 月 20 日、日本図書館協会は、公益社団法人に認定され、新たな出発を迎えた。規程整備をし、会員のみならず、すべての人々に開かれた組織に変わった。全会員の総会から代議員制に移行した。

2021 年 6 月の代議員総会では、理事・監事の改選を行い、理事 20 名、監事 3 名が選出され、その後の理事会で理事長・副理事長・専務理事・常務理事を選出した。

新たに選出された理事を対象に執行理事等研修会を 9 月 30 日に開催した。

代議員定数等の定款や選挙規程について 2020 年度に理事会内にワーキンググループを設けて検討し、報告したが、定款で代議員定数の確認ができないことなどの指摘を受け報告の一部実施を見送った。これらについては、代議員説明会を 10 月 25 日に開催して、その経緯を説明し、さらに新たな見直しのため「代議員定数等検討委員会」を設け、2022 年度に検討を進める予定である。

また、理事会の代議員定数決定後、選挙管理委員会を開催し、2022-2025 年度個人会員及び団体第 7 区、8 区の選挙を実施するための事務について検討して 3 月 4 日に開票を行った。また、施設等会員選出代議員候補の推薦書を受領した。

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)は、終息にはいたらないが、徐々に感染者数は減少しつつあるなか、公益社団法人日本図書館協会(以下「本法人」という。日本図書館協会を略す場合は「協会」という。また略すことがない場合は「日本図書館協会」とした。)の理事会は、オンライン併用が定着し、COVID-19 以前と同様に定期的実施した。代議員総会もオンライン併用で、議決権行使は書面決議で行いつつ、Web 参加者も意見を表明できることとした。株式会社では、法務大臣・経済産業大臣の確認を受けた場合、場所の定めのない、いわゆるバーチャルでの株主総会が開催できるが、公益社団法人の社員総会である本法人代議員総会の開催については、法解釈上は、疑義が示されている状況の中でとりうる最大対応となった。

本法人として COVID-19 の取り組みとして 4 点紹介する。

1 点目は、「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」への対応で、感染状況などの知見により 10 月 19 日に更新した。主にデルタ株等の変異株拡大の対応、感染リスクが高まる場面への重点対策などの内容となっている。

2 点目は、図書館情報学の授業における 3 ツール(『日本十進分類法(NDC)新訂 10 版』『日本目録規則(NCR)1987 年版改訂 3 版』『基本件名標目表(BSH)第 4 版』)のオンライン配信事業を 2021 年度も継続した。

3 点目は、読み聞かせ等お話会の公衆送信権等の時限的制限を出版社の団体や権利者を管理する団体に依頼し、3 社 5 作品の活用だが、2020 年 7 月 17 日の本法人ホームページ掲載後、2021 年度末までに計 10 図書館から利用の報告があった。

4 点目は、図書館政策企画委員会が作成し、本法人理事会承認の「新型コロナウイルス感染症対策下における図書館の充実について(提言)」を 2021 年 6 月 1 日付で、総務大臣及び文部科学大臣に提出した。COVID-19 による地方自治体予算への大きな影響を考慮し、図書館振興のための財政上の配慮などを 2022 年度の政府予算に反映するよう要望した。

財務基盤については寄附金を募ることには残念ながら十分に注力できなかった。

著作権法に関しては、6月2日に改正法が公布されるなど、図書館とのかかわりで大きな進展のある年となった。図書館に関わる主な改正内容は、国立国会図書館による入手困難な資料のインターネット送信、図書館等による図書館資料のメール送信である。特に、補償金の支払いを前提として、一定の要件を満たす図書館等（特定図書館等）において、利用者の調査研究の用に供するため、図書館資料を用いて、著作物の一部分（政令で定める場合には全部）をメールなどで送信することが可能となる。10月に図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会が発足し、この制度の実施について検討が進められている。

法人運営については、内閣府による立入検査が2月28日にあり、特定資金の資金管理規程などについて指導があった。

以下、事業計画の基本方針に沿ってその結果を概観した上で、事業実施状況を報告する。

I 基本方針

1. 図書館活動の中核を担う図書館員の社会的地位の向上と研修

図書館活動をリードする図書館員の育成のため、正規・非正規を問わず、専門的知識・技能の向上を図り、人々の多様な知識・情報要求に的確に応えるとともに、その活動を支援することができるよう多様な研修機会を設けることとなっていたが、COVID-19の影響を受け多くがオンライン開催になった。

<重点事業>

① 全国図書館大会

2020年の和歌山大会に続き、2021年の山梨大会もリモート開催となった。山梨大会では、和歌山大会での開催方法からさらにさまざまな手法を取り入れる大会となった。サテライト会場での視聴や特設サイトでの観光案内、交流サイトの設置、「山梨県の図書館紹介」ページの開設などを行った。字幕の挿入など山梨県立図書館のご負担をおかけした。分科会参加者からの質疑応答や生配信などの要望を取り入れることができたが、その分、主催県の図書館には負担が大きくなった。また、講演等を行う講師への負担、特に執筆回数や分量などが大きいという指摘があった。今後の大会に生かし、外部講師にも講演いただきやすい大会にしていきたい。大会参加者数としては、Web申込者と関係者あわせて、1,462人の参加があり、都道府県別の参加者(Web)では、北海道や沖縄県が多く、Webによる効果があった。また、今回は1ヶ月半以上(2021年11月～2021年12月オンライン記録配信)視聴でき、分科会をいくつも見ることができた。特に公共図書館、児童サービス、著作権、資料保存の分科会では1,000を超える視聴があった。

② 日本図書館協会認定司書制度の取り組み

図書館活動の中核をなす司書を協会認定するために設けられたのが認定司書制度で、認定司書が協会のさまざまな分野で活躍するよう努めた。認定司書が全国各都道府県の配置となって存在感を増し、各種研究大会、研修会講師や委員会委員に登用される例がますます増えている。第12期認定司書認定事業を実施し、25名の申請から新規認定15名、認定更新4名の計19名が認定された。技術的な対策を行って申請書類をオンラインで整理できるようにした。認定司書制度検討小委員会が発足した。

③ 各種研究集会・研修・セミナーの開催

活動部会等による研究集会・シンポジウムも、COVID-19の影響を受け、オンラインで開催されたものが多かった。

2. 調査・研究・普及等、図書館振興のための取り組み

図書館資料の電子化などへの対応を視野に取り巻く状況を的確にとらえ、多様な情報環境の現実を分析し、その成果を図書館振興に役立てていくために、図書館の管理運営や、図書館サービスの課題ごとに調査・研究をすすめるとともに、必要な資料を収集・提供した。

<重点事業>

① 調査・研究及びその成果の普及

活動部会 3、各委員会 15 合計 18 にわたる成果物が報告されている。

② 「日本目録規則 (NCR) 2018 年版」について、維持活動・普及活動を行った。維持活動としては、「データ作成事例」及びこれに対応する LOD データの提供を開始した。普及活動としては、解説書『『日本目録規則 2018 年版』入門』(JLA 図書館実践シリーズ)を刊行した。

③ 図書館員による図書紹介事業の推進

全国の公立図書館・学校図書館等の図書館職員が執筆した書評を「図書館員のおすすめ本」として『図書館雑誌』に掲載。『週刊読書人』と「読書人 Web」にも転載した。

- ・「図書館員のおすすめ本」掲載本数 48 本(『図書館雑誌』2021 年 4 月～2022 年 3 月号)
- ・『週刊読書人』に原則隔週 2 本転載。

3. 政策提言など図書館振興のための活動

国や地方公共団体などが提起する図書館政策に関して、積極的に情報を収集し、提供するとともに、これらに対して図書館振興の立場から、2022 年度予算における図書館関係地方交付税についての要望やパブリックコメントの機会、その他適宜・適切に政策提言や意見表明を行った。

<重点事業>

① 公立図書館の COVID-19 への対応について

全国図書館大会山梨大会での「公立図書館はコロナにどのように対応しているのか」(国立国会図書館令和 3 年度調査研究「公立図書館におけるコロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応中間報告」青山学院大学・大谷康晴氏がまとめた報告となった。公共図書館部会が「新型コロナウイルス感染症下の図書館活動について」のアンケートを 2021 年 2 月に行ったが、現在も集計中である。

② 学校図書館の整備・充実

「令和 4 (2022) 年度予算における図書館関係地方交付税について (要望)」で学校図書館図書費の高校への措置、小中学校の学校司書の配置拡充及び高校への措置の要望をした。第 6 次「学校図書館図書整備等 5 か年計画」については、学校図書館の整備・拡充を求める各界連絡会 (2021.10.5、12.8) に出席し、予算確保に努めた。

③ 認知症予防に対する貢献

アルツハイマー月間 (9 月) の全国公共図書館の取組を集約し協会 HP へ掲載し、認知症官民協議会参加及び当事者等の対応手引の作成をした。

4 財務基盤の安定化

2021年度の決算は新型コロナウイルス感染拡大の影響の中での事業計画の執行となったが、経常収益は248,615千円の増となった。

その主な科目として、まず、受取会費が863千円の減となっており、これは会員の高齢化や非正規職員の退会によるもので、会費は協会の基幹的収益であることから図書館雑誌等により会員確保には努力しているが、更なる会員確保の対策を講ずる必要がある。

一方、事業収益は15,957千円の増となった。内訳としては、研修事業においてZoom等を活用して研修を実施したことによる増(2,850千円)、出版事業における新刊(17点)・増刊(16点)の発行による増(14,328千円)が大きな要因である。資料交換事業は依頼者の減により収益減(3,572千円)となったが、三ツールの配信事業による収益増(2,200千円)などがあり、コロナ禍の影響もあり厳しい状況ながらも安定した収益が確保できた。また、古本を活用した募金活動(チャリボン)も一定の効果を上げ、収入の確保に貢献した。

経常費用は、9,860千円の増となった。特に、印刷製本費については、前年度に比べ新刊(9点増)・増刷(6点増)の増による費用増(12,104千円)となった。会議費についても、代議員総会会場借料等による増(893千円)となっている。その他の科目については前年度並みである。

よって、2021年度の当期経常増減額は19,835千円となるが、経常外費用として棚卸資産廃棄(▲7,171千円)を計上したことにより、当期一般正味財産増減額は昨年度より1,019千円減の12,594千円となった。

安定的な財務基盤は出来つつあるが、長期借入金の返済が2025年度まで続く厳しい財務状況のなかでの建物の老朽化対策等執行せざるを得ない費用もあり、厳しい状況には変わりはない。今後は外部資金の獲得や寄附金の獲得・会員の確保等に努め財務基盤の健全化・安定をさらに推し進める必要がある。

II 公益目的事業実施状況

1. 大会・集会・育成

(1) 第107回全国図書館大会山梨大会

テーマ：「知をつなぐ、甲斐(交ひ)の国から」

期日・会場：2021.11.11(木)～11.12(金) 11月～12月 オンライン記録配信

参加者：1,462人

記念対談：「対談 これからの出版と図書館」

集英社会長 堀内 丸恵氏 × 山梨県立図書館長 金田一 秀穂氏

報告 「公立図書館はコロナにどのように対応しているのか」国立国会図書館令和3年度調査研究「公立図書館における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応」中間報告 青山学院大学 大谷 康晴氏

部会・委員会等が担当した分科会一覧

番号	分科会名	テーマ	担当	視聴回数
1	専門図書館	こどもとおとなの専門図書館	専門図書館部会	391

2	図書館情報学教育	学校司書モデルカリキュラムの質保証	図書館情報学教育部会	192
3	著作権	著作権法に関する動向と課題 令和3年改正著作権法を中心に	著作権委員会	1,023
4	公共図書館プロジェクト	MARC 選択の多様性と地元書店納入の可能性	図書館政策企画委員会	882
5	図書館の自由	図書館利用のプライバシー保護	図書館の自由委員会	387
6	図書館利用教育	情報リテラシー教育の次世代モデルに向けて	図書館利用教育委員会	358
7	障害者サービス	利用者にとってアクセシブルな電子書籍とは 読書バリアフリー法における各図書館の役割	障害者サービス委員会	851
8	資料保存	やってみよう資料保存Ⅱ - 資料保存の疑問解決 -	資料保存委員会	1,336
9	出版流通	コロナ禍における情報利用行動と図書館	出版流通委員会	366
10	多文化サービス	多文化サービス Q&A を使って一歩前進	多文化サービス委員会	749
11	健康情報	認知症と図書館のバリアフリー	健康情報委員会・認知症バリアフリー図書館特別検討チーム	617
12	非正規雇用職員	会計年度任用職員 - 職場はどう変わったのか -	非正規雇用職員に関する委員会	789
合 計				7,941

このほかに、現地実行委員会による分科会が開催され、4分科会合計5,333回の視聴があった。

(2) 認定司書事業（認定司書事業委員会）

第12期認定司書認定事業	申請	認定	累計 201名 (2022. 3.31現在)
	25名	19名 うち認定更新4名、新規15名	

技術的な対策を行って申請書類をオンラインで整理できるようにした。認定司書制度検討小委員会が発足した。

(3) 部会等による研究集会・シンポジウム

会場の日本図書館協会2階研修室は、「協会」と略

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者
公共図書館部会	11.25 ～12.9	全国公共図書館研究集会 (サービス部門 総合 経営部門) テーマ「デジタルアーカイブの構築と活用法」 主管 福岡県立図書館	YouTubeによる 動画配信	約 900
	11.25 ～12.9	全国公共図書館研究集会 (児童青少年部門) テーマ「新しい生活様式の下での児童サービスの 在り方」 主管 岩手県立図書館		約 1,500
短期大学・ 高等専門学校 図書館部会	11.12	研修 公文書館のバックヤードの見学、専門家の案内、各大学の創立時における申請認可書類など貴重な公文書を閲覧	東京都公文書館(東京都国分寺市) 見学研修	8
学校図書館部会	8.1 ～8.2	第49回夏季研究集会東京大会 テーマ「学校図書館をめぐる諸問題」	会場およびオンライン	計 106 協会 19 オンライン 87
	6.5	著作権学習会「著作権法に関する最近の動き」 「学校図書館と著作権」「著作権法 31 条と 35 条の違いについて」「学校図書館をめぐる議論 学校図書館に関する JLA の対応」	オンライン開催 (会場は協会)	97
2.19	著作権学習会 テーマ「学校図書館と専門図書館 コピーはとれない？」 講演「80分で学ぶ 図書館・教育利用と著作権」(福井 健策弁護士) 他報告2件	153		
図書館情報学教育部会	3.6	第1回研究集会 「学校司書モデルカリキュラムにおける教育の質保証」について」	オンライン会議形式	48
	-	第2回研究集会 日本図書館情報学会との共催が次年度に繰り越しのため未実施	-	-

(4) 委員会による研修・セミナー・講座等

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者
障害者サービス委員会	1.19、1.21、 1.28	障害者サービス担当職員向け講座(中級)	オンライン開催	4
	12.8～12.10	障害者サービス担当職員向け講座 (JLAは体験講座担当)		講義 223 体験講座 47

児童青少年委員会	前期 6.28～7.3	第41回児童図書館員養成専門講座	主として協会	16
	後期 9.27～10.6 (9.30休)			
	11.8	第1回 子どもの本の書評講座	テキストとメールの遠隔、協会 で対面	対面14 遠隔のみ3
研修事業委員会	10月～12月	中堅職員ステップアップ研修(1)	オンライン開催	受講者20、修了者19
	6月～9月	中堅職員ステップアップ研修(2)		受講者23、修了者17
図書館建築委員会	2.26	第42回図書館建築研修会	オンライン開催	42
非正規雇用職員に関する委員会	3.28	非正規雇用職員セミナー 「図書館で働く女性非正規雇用職員」	オンライン開催	78
	3.7、3.14	図書館基礎講座		206
	10.18	図書館基礎講座関西	ハイブリッド開催	80

2. 調査研究・検討会・資料刊行

■活動部会(カッコ内は担当部会)

- ①『公共図書館部会通信』No.10～No.14の発行(公共図書館)
- ②『JLA短大・高専図書館部会通信』第59号(電子版)発行(短期大学・高等専門学校図書館)
- ③『学校図書館部会報』発行年3回 No.67(2021年7月)、No.68(2021年12月)、No.69(2022年3月)の発行、・「令和4(2022)年度予算における図書館関係地方交付税について(要望)」(2021.7.28付)に対する部会の意見のとりまとめ 2021年7月
・学校図書館の整備・拡充を求める各界連絡会(2021.10.5、2021.12.8)に参加(学校図書館)

■委員会(カッコ内は担当委員会)

- ①「新型コロナウイルス感染症対策下における図書館の充実について(提言)」案文作成
・指定管理者制度の導入状況について、2021年度調査を(図書館政策企画)
- ②『図書館の自由』ニューズレター(電子版)112号(2021.5)～115号(2022.3)発行(購読者数394件)、・図書館総合展ポスターセッション「デジタルネットワーク環境における図書館利用のプライバシー保護ガイドライン」解説資料と動画を掲載、・「こらむ図書館の自由」を『図書館雑誌』に連載、委員会サイトにバックナンバー掲載、・図書館の自由委員会サイトを毎月更新、協会ツイッターに情報提供(図書館の自由)
- ③情報誌『ネットワーク資料保存』の発行(4号)(資料保存)
- ④読書バリアフリー法関係者協議会、国立国会図書館アクセシブルな電子書籍検討プロジェクト

等への提言、「障害者サービス基準」「読書バリアフリー計画作成のためのガイドライン」の作成（継続）〈障害者サービス〉

- ⑤『ニュース・レター』の発行（27, 28号）の発行（児童青少年）
- ⑥『図書館雑誌』第115巻第4号～第116巻第3号を刊行。（図書館雑誌編集）
- ⑦『現代の図書館』第59巻第1号～第59巻第4号を刊行。（現代の図書館編集）
- ⑧新刊17点（Booklet 2点, 実践シリーズ8点, 単行書等10点）, 増刷16点（実践シリーズ1点, テキストシリーズ8点, 単行書等7点）を刊行。（出版）
- ⑨解説書『『日本目録規則2018年版』入門』（JLA図書館実践シリーズ47）刊行。解説書掲載のものを中心として、MCR2018によるデータ作成事例及びこれに対するLODデータの提供（目録）
- ⑩NDC10版8刷、NDC10版簡易版3刷の刊行。（分類）
- ⑪件名の「追加標目」の選定作業公表検討、これまでの公表（3次）「追加標目案」の委員会HP公表、2016年4月以降に刊行された出版物等の「件名採録」の体制の検討未深化。（件名）
- ⑫「日本の非営利法人組織による公共向け図書館サービスの実態調査」の分析・報告・「日本の図書館」調査の実施、公共図書館の調査方法変更の検討（図書館調査事業）
- ⑬委員会HP上に「多文化サービスQ&A」を公開（多文化サービス）
- ⑭『図書館年鑑2021』（2021年9月発行 B5判 567p 1700部 17000円）
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う勤務体制の縮小により、編集作業が遅れ、例年より2か月遅れての刊となった。2021年版では「特集 新型コロナウイルス感染症と図書館への影響」を掲載した。その後、2021年10月に編集委員会を開催し、2022年版の編集方針を確認した後、各県・各館種・各テーマ別の概況原稿並びに情報を収集し、編集作業を始めている。（図書館年鑑編集）
- ⑮「会計年度任用職員に関する提言」の作成、公表（1月24日）（（非正規雇用職員に関する）

3. 「日図協図書館」の運営（図書館運営委員会）

日図協図書館の事業計画の検討、ならびに事業実施に対する助言を通して、館長へ協力すること、同館の運営に寄与することができた。同館の中・長期計画の検討、図書館システム整備への助言、本委員会ウェブサイト開設、広報用チラシ作成と全国図書館大会での配布、未所蔵の図書館情報学関係資料の収集・保存への助言を行った。

日図協図書館の利用状況は、以下のとおり。来館者：延べ 157名 問合せ：105件

4. 図書館の振興

- (1) 声明・要望・意見・ヒアリング等の意見表明（理事会、常任理事会、活動部会、委員会）
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策下における図書館の充実について（提言）（6月8日）
 - イ 令和4（2022）年度予算における図書館関係地方交付税について（要望）（7月28日）
 - ウ 文化審議会著作権分科会基本政策小委員会 「簡素で一元的な権利処理」の在り方に関する意見（10月14日）
 - エ 会計年度任用職員に関する提言（1月24日）
 - オ ウクライナに関する日本図書館協会声明（3月14日）
- (2) 図書館設置及び運営等に関する相談・助言及び講師の派遣又は紹介（関係委員会）

各地の図書館や団体・市民等、報道機関からの相談については、合計26件。図書館からの問い合わせは9件で、市民から7件、報道機関8件、その他2件の問い合わせがあった。

また、地方図書館関係団体からの要望を受け、研修会等に理事や委員を派遣し、講演や情勢報告等を行った。委員会や活動部会主催の研修等が開催延期などで行えないため、代替的に講師派遣を行っているケースが目立った。図書館整備計画等の受託はなかった。

(3) 日本図書館協会建築賞事業（図書館施設）

①第 37 回日本図書館協会図書館建築賞候補館の選定

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現地審査を延期し、10 月以降で調整して行った。2022 年 1 月に下記の授賞候補館 2 館を選考した。『図書館雑誌』2022 年 4 月号で講評を掲載した。

- ・安城市図書情報館（愛知県）
- ・梶原町立図書館（高知県）

②2021 年 12 月 21 日を締め切りに第 38 回図書館建築賞応募館の募集を行った。

(4) 被災地支援（図書館災害対策）

2021 年度における災害で被災した図書館の被災状況を災害の都度ホームページなどに掲載した。各地で行われた災害に係る研修会への講師派遣及び被災した図書館等からの求めに応じ助言等を行った。また、災害発生時に緊急支援を行うため、委員会内の行動計画を作成した。

公益財団法人一ツ橋総合財団をはじめ本法人に寄せられた指定寄附金を活用し、「令和 3 年 2 月福島県沖地震」、「令和 2 年 7 月豪雨」、東日本大震災で甚大な被害を受けた 8 図書館等に計 205 万円の助成を行った。

(5) その他図書館振興に係る事業

①国際交流（国際交流）

コロナ禍により米国アリゾナ州図書館協会への派遣等は見送ったものの、国際図書館連盟（IFLA）の選挙への関与や年次大会参加、韓国図書館協会との協力、ウクライナに関する声明の働きかけなど、国際交流活動を進めた。IFLA 選挙において、理事に井上靖代氏、アジア・オセアニア地域活動部会委員に岩崎れい氏と野村美佐子氏が選出されたことを支援した。

- ・IFLA 年次大会（8 月 17～19 日オンライン）に参加し、『図書館雑誌』12 月号小特集への寄稿を行った。・第 58 回韓国図書館大会（10 月 13～15 日オンライン）に、理事長から送ったビデオメッセージの下案を作成した。
- ・ウクライナに関する声明文案について常任理事会に提案した。

②図書館記念日・図書館振興の月ポスター頒布

1972 年以降、図書館記念日（4 月 30 日）、図書館振興の月（5 月）に合わせたポスターを作製しており、全国の関係機関に配布した。

③資料交換センター発送業務受託業務

不定期配送は、図書館へのポスター配送など、21 件（2020 年度は 23 件）の配送業務を実施した。

III 収益目的事業実施状況

・日本図書館協会施設の貸与

協会の収益目的事業については、建物 6 階の事務所スペースを「専門図書館協議会」「一般社団法人情報科学技術協会」2 団体に対して貸与している。

IV 管理運営活動

1. 健全な財務基盤の確立

長期借入金は現在 1 件を有するが、2019 年度に長期借入金の借り換え（利率 2.7%→1.23%）をおこない、利息軽減（年間 959 千円）に努めた効果が表れ安定的に運営できる地盤づくりはできてきつつあるが、長期借入金の返済が 2025 年度まで続く厳しい財務状況やコロナ禍の中での事業展開を前提に、財務基盤の健全化、安定化をさらに推進した。また不定期配送による収入や古本等を用いた募金（寄附金）活動（チャリボン）も一定程度効果を上げ収入の確保に努めた。

会員の動向

『図書館雑誌』に会員募集案内を掲載するなど会員拡大の活動を行った。会員の減少傾向は、続いており、2013 年度（2014.3）に会員数の減少はピークとなって以後、徐々に減少幅が小さくなりつつあったが、2021 年度（2022.3）は前年度比の減少数は会員合計 148 となった。

個人会員・施設会員の推移						
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
個人会員	3,401	3,351	3,262	3,035	2,912	2,769
前年比減	169	50	89	227	123	143
施設会員	2,223	2,213	2,204	2,175	2,163	2,158
前年比減	13	10	9	29	12	5
会員計	5,624	5,564	5,466	5,210	5,075	4,927
前年比減	182	60	98	256	135	148

① 事務局体制

- ・職員数：総務部 6 名、企画調査部 3 名、出版部 4 名、嘱託 4 名（2022 年 3 月末現在）
- ・COVID-19 拡大防止のため、協会事務局の業務時間を緊急事態宣言時及びまん延防止等重点措置の期間を中心に勤務時間の短縮（10 時から 16 時まで）や在宅勤務措置などを行った。
- ・表彰規程に基づき永年勤続表彰（被表彰者 4 名）を 11 月 30 日に行いリフレッシュ休暇（3 日）を付与した。（新規）

2. 適切・公正・透明な管理運営の推進

代議員総会、理事会、常任理事会において、それぞれ適切・公正・透明な運営に努めた。管理運営に関する情報開示に配慮し、特定個人情報の運用の適正化に努めた。また、理事会内に設置した「定款第 13 条の代議員選出方法等を検討するワーキンググループ」の報告の代議員定数については、新たに代議員定数等検討委員会を設け検討しなおすこととした。報告の定数以外の部分は、代議員選挙規程の改正を行った。

[資料 1] 会員現数（2022 年 3 月 31 日現在）

個人会員：2,769

施設会員：2,158（公共 1,179、大学 666、短大高専 140、学校 57、専門 102、その他 14）

団体会員：15

賛助会員：48 件 113 口

準会員：10

[資料2] 部会活動報告

部会名	活動内容
公共図書館部会	<p>総会 (5. 21～6. 9 書面決議)</p> <p>①2020 年度部会事業報告及び決算報告 ②2021 年度部会事業計画及び予算案 ③2021 年度部会幹事の選出 ④2021 年度部会長・副部会長の選出 ⑤部会規程の改正(2 件) ⑥部会推薦理事</p> <p>第 1 回幹事会 (～4. 21 書面決議)</p> <p>①2021 年度部会幹事選出 ②2021 部会部会長・副部会長選出③2021 部会代議員候補の推薦 ④2021 部会事業報告(案) ⑤2021 年度部会決算報告(案)</p> <p>第 2 回幹事会 (～2021. 4. 30 書面決議)</p> <p>①2021 年度部会幹事(九州沖縄地区 選出) ②2021 年度部会代議員候補(九州沖縄地区)の推薦</p> <p>第 3 回幹事会 5 月 20 日 10 時から 11 時 5 分まで</p> <p>①2021(令和 3)年度公共図書館部会予算組替 ②2021 年度部会副部会長 ③部会規程の改正(2 件)) ④部会総会議案</p> <p>第 4 回幹事会 (2. 22 Web による会議及び書面決議・委任状)</p> <p>①2022 年度部会事業計画(案: 2022 年度部会幹事会及び部会総会の、日時及び場所並びに目的事項と開催方法を含む) 及び経費収支計画書(案) ②2022 年度部会幹事 ③2022 年度部会長及び副部会長 ④部会推薦代議員 ⑤協会代議員定数等検討委員会委員の推薦</p>
大学図書館部会	<p>部会委員会第 1 回 (5. 17～5. 25 メール会議)</p> <p>①2020 年度部会事業報告(案) ②2020 年度部会事業計画 ③2021 年度部会委員(個人会員) 候補 ④2021～2022 年度一般理事 B 候補者の推薦 ⑤部会規程の改正 ⑥部会総会の開催</p> <p>部会総会 (6. 1～6. 9 書面による会議及び決議)</p> <p>①2020 年度事業報告及び経費収支報告 ②2021 年度部会事業計画及び予算調書</p> <p>文書審議(11. 10～11. 26) 部会 2022 年度事業計画及び予算調書</p> <p>文書審議(2. 17～3. 1) 部会施設会員選出代議員選挙(選挙区第 2 区: 大学図書館候補推薦</p> <p>文書審議(3. 22～4. 8) 部会総会の取扱い</p>
短期大学・高等専門学校図書館部会	<p>総会 (書面決議)</p> <p>①部会規程の改正 ②2020 年度部会事業報告及び決算報告</p> <p>③2021 年度部会事業計画及び予算 ④2021 年度部会幹事選出</p> <p>⑤2021 年度部会長・副部会長 ⑥2021 年度部会選出理事の推薦及び代議員の変更</p> <p>第 1 回幹事会 (6. 24 メール会議)</p> <p>①2021 年度部会総会 ②2021 年度役員 ③2021 年度事業計画</p> <p>④2021 年度部会予算 ⑤部会報第 59 号</p>

	<p>第2回幹事会 (1.15 メール会議)</p> <p>①部会報59号の編集発行 ②次期代議員の選出 ③「代議員定数等検討委員会」設置に伴う委員の選任</p> <p>第3回幹事会 (3.16 メール会議)</p> <p>①2022年度部会総会 ②2022年度役員 ③2022年度ワークショップ ④2022年度部会予算 ⑤部会報第60号 ⑥その他</p>
学校図書館部会	<p>部会総会 ～6月5日 (書面決議)</p> <p>部会幹事会 第1回 (6.26 Web会議) 第2回 (9.25 Web会議) 第3回 (11.7 対面&Web会議) 第4回 (1.16 対面&Web会議) 第5回 (3.20 Web会議) 毎年開催の関西の幹事会は中止。</p>
専門図書館部会	<p>部会総会 (6.10 Zoomによるリモート会議)</p> <p>部会役員会 (Webによるリモート会議)</p>
図書館情報学教育部会	<p>部会総会 (5.13～5.25 電子メール投票)</p> <p>幹事会 (4.24、12.4、2.27 オンライン会議システム)</p>

[資料3] 会員のつどい (日本図書館協会会員の集い・各地の会員の集い) 開催状況
COVID-19の影響により、協会主催の集いは開催されなかった。

[資料4]

出版事業 (2021年4月～2022年3月)

<定期刊行物>

- ①機関誌『図書館雑誌』月刊 B5 平均64p 5850部 933円 (5, 8, 12月:1238円) (115巻4号～116巻3号)
- ②『現代の図書館』季刊 B5 平均56p 2550部 1300円 (59巻1～4号)
- ③『日本の参考図書・四季版』季刊 B5 平均20p 2260部 600円 (No.219～222)

<単行書等>

●新刊 (17点)

- ①図書館と法 図書館の諸問題への法的アプローチ 改訂版増補 (JLA図書館実践シリーズ12) 鎌水三千男著 B6 354p 1500部 2000円 4月10日刊
- ②日本の図書館 統計と名簿2020 日本図書館協会図書館調査事業委員会日本の図書館調査委員会編 B5 517p 2200部 14000円 5月20日刊
- ③障害者サービスと著作権法 第2版 アクセシブルなEPUB版 CD-ROM1枚 100部 1600円 5月刊
- ④図書館年鑑2021 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編 B5 567p 1700部 17000円 9月10日刊
- ⑤特集 新型コロナウイルス感染症と図書館への影響 図書館年鑑2021 抜刷 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編 B5 1冊 800部 1500円 9月10日刊
- ⑥子ども司書のすすめ (JLA図書館実践シリーズ44) アンドリュー・デュアー著 B6 184p 1500部 1600円 10月5日刊

- ⑦やってみよう資料保存 (JLA Booklet no.8) 日本図書館協会資料保存委員会編 A5 77p 1500部 1000円 10月30日刊
- ⑧図書館利用に障害のある人々へのサービス 上巻 利用者・資料・サービス編 補訂版 (JLA 図書館実践シリーズ 37) 日本図書館協会障害者サービス委員会編 B6 304p 1500部 1800円 11月30日刊
- ⑨図書館利用に障害のある人々へのサービス 下巻 先進事例・制度・法規編 補訂版 (JLA 図書館実践シリーズ 38) 日本図書館協会障害者サービス委員会編 B6 320p 1500部 1800円 11月30日刊
- ⑩地域資料サービスの展開 (JLA 図書館実践シリーズ 45) 蛭田廣一編 B6 240p 1500部 1900円 12月15日刊
- ⑪地域資料のアーカイブ戦略 (JLA 図書館実践シリーズ 46) 蛭田廣一編 B6 160p 1500部 1700円 12月15日刊
- ⑫『日本目録規則 2018年版』入門 (JLA 図書館実践シリーズ 47) 木村麻衣子編著 日本図書館協会目録委員会監修 B6 149p 1500部 1600円 1月15日刊
- ⑬現代日本図書館年表 1945-2020 (JLA Booklet no.9) 奥泉和久編 A5 99p 1500部 1000円 1月20日刊
- ⑭図書館の原則 改訂5版 図書館における知的自由マニュアル (第10版) アメリカ図書館協会知的自由部編纂 川崎良孝・福井佑介・川崎佳代子訳 A5 361p 1400部 3500円 1月30日刊
- ⑮第42回図書館建築研修会 (2021年度) 図書館のリニューアル 日本図書館協会編 A4 72p 800部 2000円 2月26日刊
- ⑯日本の図書館 統計と名簿 2021 日本図書館協会図書館調査事業委員会日本の図書館調査委員会編 B5 521p 2200部 14000円 3月10日刊
- ⑰法情報の調べ方入門 法の森のみちしるべ 第2版 (JLA 図書館実践シリーズ 28) ロー・ライブラリアン研究会編 B6 221p 1500部 1800円 3月25日刊

●増刷 (16点)

- ①情報サービス論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 5) 5刷 小田光宏編著 1500部 1800円 4月刊
- ②図書・図書館史 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 11) 8刷 小黒浩司編著 1800部 1300円 4月刊
- ③情報資源組織演習 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 10) 6刷 和中幹雄・山中秀夫・横谷弘美共著 1600部 1900円 4月刊
- ④レファレンスブックス 選びかた・使いかた 四訂版 2刷 長澤雅男・石黒祐子共著 1500部 1400円 5月刊
- ⑤図書館ハンドブック 第6版補訂2版 3刷 日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会編 1400部 5500円 6月刊
- ⑥図書館制度・経営論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 2) 2刷 永田治樹編著 1000部 1900円 7月刊
- ⑦日本十進分類法 新訂10版 簡易版 3刷 日本図書館協会分類委員会編 1500部 3000円 7月刊

- ⑧基本件名標目表 第4版 9刷 日本図書館協会件名標目委員会編 1000部 6700円 8月刊
- ⑨市民の図書館 増補版 23刷 日本図書館協会編 1000部 830円 11月刊
- ⑩日本十進分類法 新訂10版 8刷 日本図書館協会分類委員会編 2000部 6500円 12月刊
- ⑪児童サービス論 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 6) 3刷 堀川照代編著 2400部 1900円 12月刊
- ⑫情報資源組織論 三訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 9) 2刷 柴田正美・高畑悦子著 1000部 1900円 1月刊
- ⑬日本目録規則 2018年版 4刷 日本図書館協会目録委員会編 1000部 5000円 1月刊
- ⑭図書館と法 図書館の諸問題への法的アプローチ 改訂版増補 (JLA 図書館実践シリーズ 12) 2刷 鎌水三千男著 B6 500部 2000円 1月刊
- ⑮図書館情報資源概論 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8) 4刷 馬場俊明編著 1500部 1900円 2月刊
- ⑯図書館概論 五訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 1) 4刷 塩見昇編著 2000部 1900円 2月刊